

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3036	(H.24)No.	3036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		同和対策特別保育事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		保育幼稚園室		関元 則子	63-7919
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	同和対策特別保育事業補助金交付要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	223501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	保育所費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	保育所費	同和対策特別保育事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>同和対策特別保育事業補助金交付要綱に基づき、保育所入所用具の購入費及び保育料の一部を補助金として助成する。</p> <p>1. 保育所入所用具購入補助金の額は、保育所に新規入所した対象児童1人あたり7,200円とする。</p> <p>2. 保育料の一部助成補助金の額は、月額保育料の100分の24を限度とし、予算の範囲内の額とする。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>保育所入所並びに保育料に係る経費の一部を助成補助することにより、生活の安定と福祉の向上等に寄与する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	保育所入所用具購入補助 2人 保育料一部助成補助 11人	保育所入所用具購入補助 5人 保育料一部助成補助 10人	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	587千円	886千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 587	886	0	0	0
人工数	職員(人)	0.10人			
	臨時職員等(人)				
概算人件費	(0千円) 587千円	803千円	0	0	0
+ 総事業費	(0千円) 1,174千円	1,689千円	0	0	0

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保育所入所用具購入補助金受給者数	-	-	-	-	-
	実績		5	6	2	2	
活動指標	目標	保育料一部助成補助金受給者数	-	-	-	-	-
	実績		10	12	11	11	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
補助をすることにより、保育所への入園がスムーズに行うことが出来、生活の安定を図ることが出来ました。	補助金は基準に基づいて廃止に向けて地域と協議していきます。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
補助金交付基準	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	補助金交付基準に基づいて検討します。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	〃
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	〃
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
休止・廃止検討
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項